

# 平成 26 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

平成 26 年 8 月(調査票回収期間：26 年 7 月 22 日～8 月 22 日)

※本調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000 社【有効回答 996 社】

### (3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 26 年上期の状況及び平成 26 年下期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 26 年上期の状況及び平成 26 年下期見込み)
- ③消費税率引き上げに対する企業の意識について
- ④雇用環境について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (※参考) 回答企業(996 社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 922 社 (92.6%)  
市外 74 社 (7.4%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 76 社 (7.6%)  
中小企業 920 社 (92.4%)

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	157	10	167	16.8
製造業	73	15	88	8.8
卸売業	97	12	109	10.9
小売業	114	7	121	12.1
金融・保険・不動産業	88	5	93	9.3
飲食・宿泊サービス業	63	4	67	6.7
運輸業	36	2	38	3.8
情報通信業	52	4	56	5.6
その他サービス業	242	15	257	25.8
計	922	74	996	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は悪化～

市内景況判断 B. S. I. は、23 年度下期から 25 年度下期まで 5 期連続で上昇したが、今回下降に転じた。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高、経常利益とも悪化し、過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合も若干減少している。

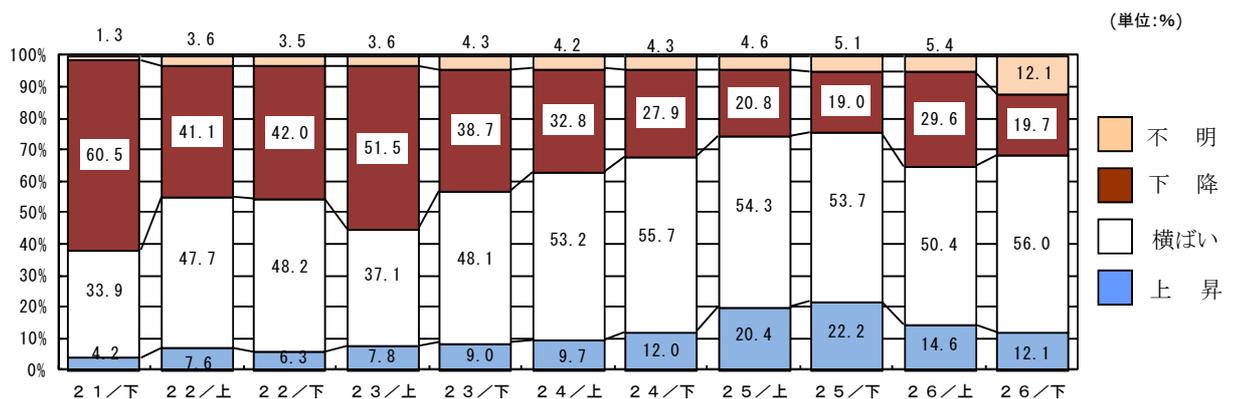
経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。この中で前回まで減少が続いていた「売上不振」が、今回は増加に転じている。

#### (1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は悪化— <図 1、2>

26 年度上期の市内の景気について、25 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合（14.6%）から「下降」とみる企業の割合（29.6%）を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲15.0 と、前回（3.2）から 18.2 ポイント下落した。23 年度下期から 25 年度下期まで 5 期連続して上昇が続いていたが、今回は下降した。なお、26 年度下期の景気については B. S. I. は▲7.6 と今回より改善の見通しとなっている。

**B. S. I.（景気動向指数 Business Survey Index）**  
 = 「上昇（増加）と回答した企業の割合」－「下降（減少）と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される（- を▲と表示）。

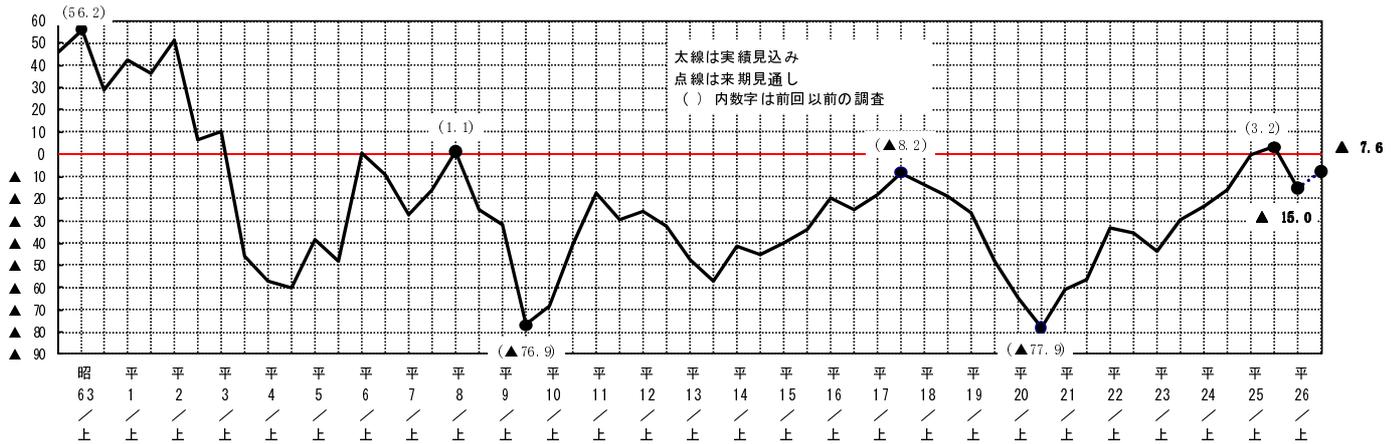
図 1 市内の景気



(見通し)

市内景況判断 B. S. I. ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲7.6

図2 市内景況判断B. S. I. の動き

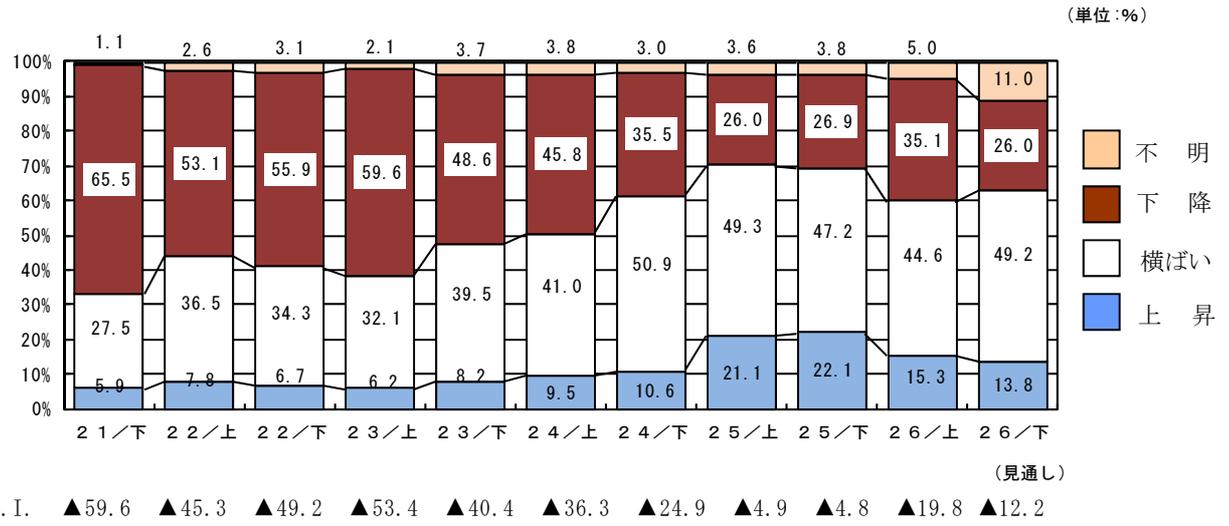


(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気も悪化— <図3>

26年度上期の自社が属する業界の景気について、25年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (15.3%) から「下降」とみる企業の割合 (35.1%) を減じた業界景況判断B. S. I. は▲19.8 で、前回 (▲4.8) から下降している。

なお、26年度下期の業界景況判断B. S. I. (見通し) は▲12.2 と今回よりやや上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気

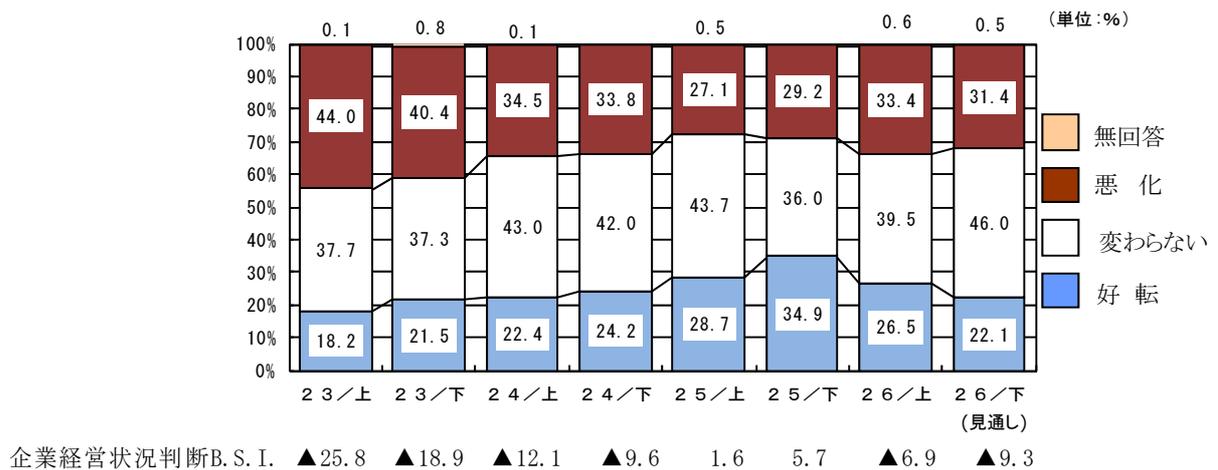


**(3) 企業の経営状況—企業の経営状況も悪化—〈図4〉**

26年度上期の自社の経営状況について、25年度下期に比べて「好転」と回答した企業の割合(26.5%)から「悪化」と回答した企業の割合(33.4%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲6.9と前回(5.7)から12.6ポイントと下降した。

なお26年度下期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲9.3で、今回よりさらに下降の見通しとなっている。

**図4 経営状況**



**(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前期比)—売上高、経常利益とも悪化—〈図5、6〉**

26年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(25.0%)から「減少」と回答した企業の割合(34.4%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲9.4と前回(8.7)から18.1ポイント下降している。

同様に、26年度上期の経常利益状況判断B.S.I.についても▲17.2と、前回(▲3.3)を13.9ポイントと下降している。

なお、26年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲15.2、経常利益状況判断B.S.I.が▲20.7と、両者ともさらに下降の見通しとなっている。

**図5 売上高**

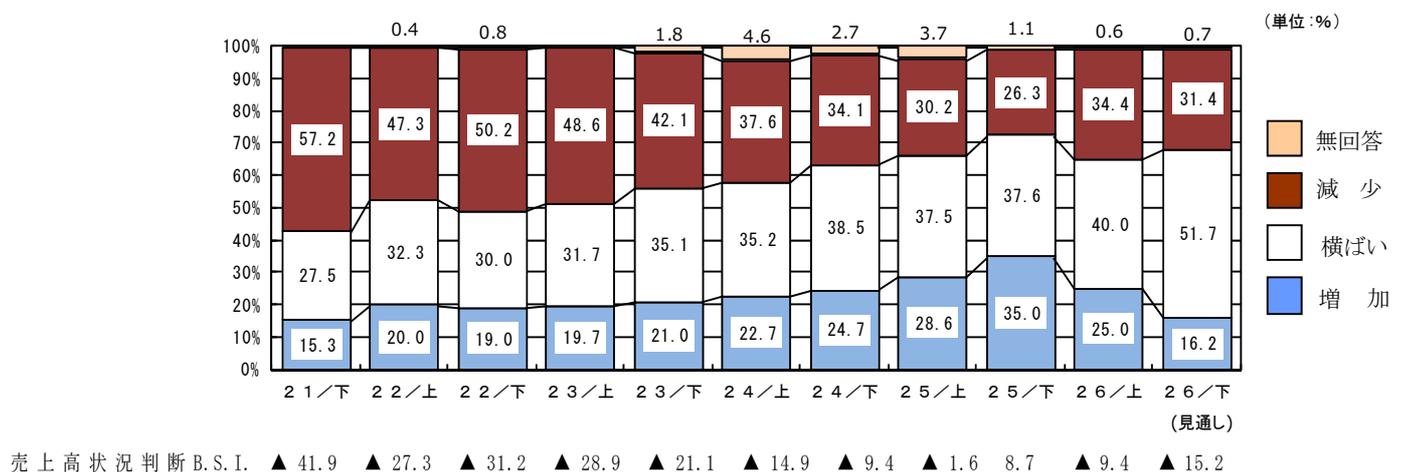
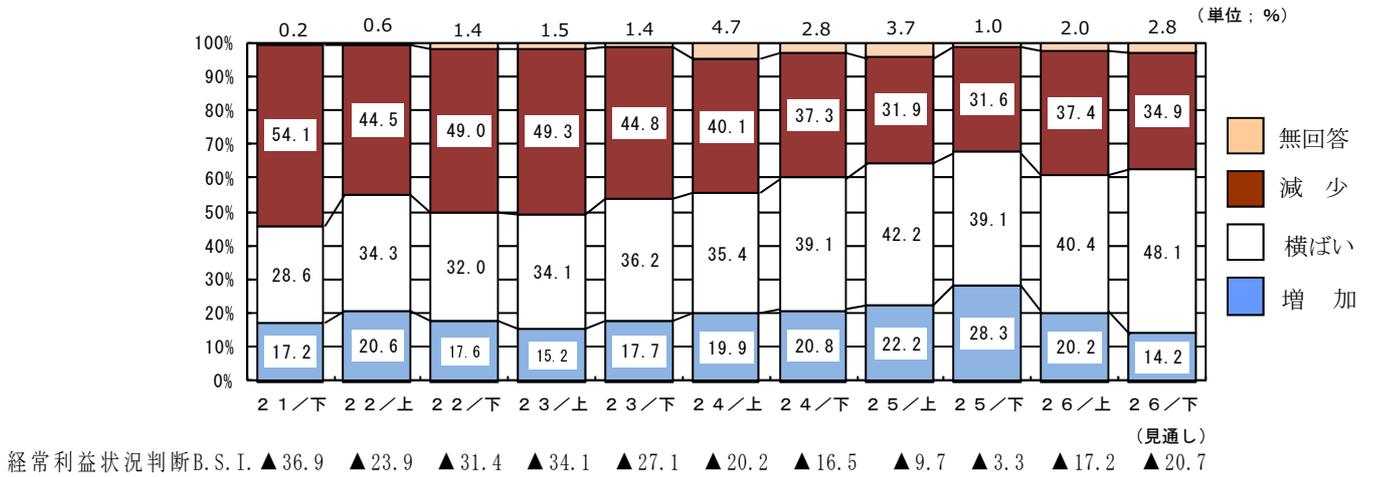


図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲はやや減少— <図7、8>

「過去1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施した企業の割合は38.9%で、前回(39.8%)からやや減少している。

なお、「今後1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.6%で、今回よりさらに減少の見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」63.3%が前回より8.7ポイント減少し、逆に第2位「売上(生産)能力拡大」16.0%が前回より4.5ポイント増加している。26年度下期(見通し)は「設備の更新・改修」、「売上(生産)能力拡大」とも増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

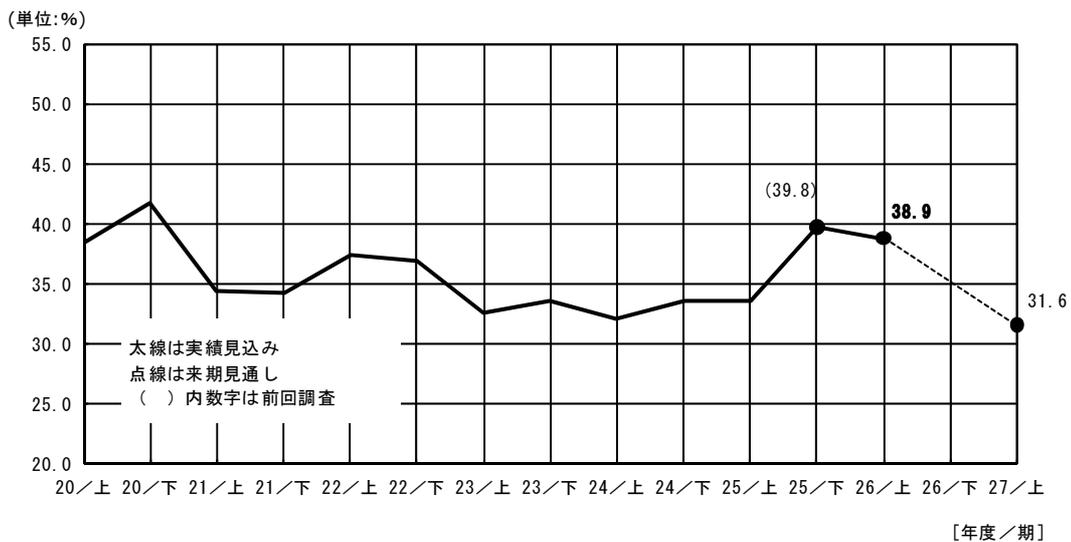
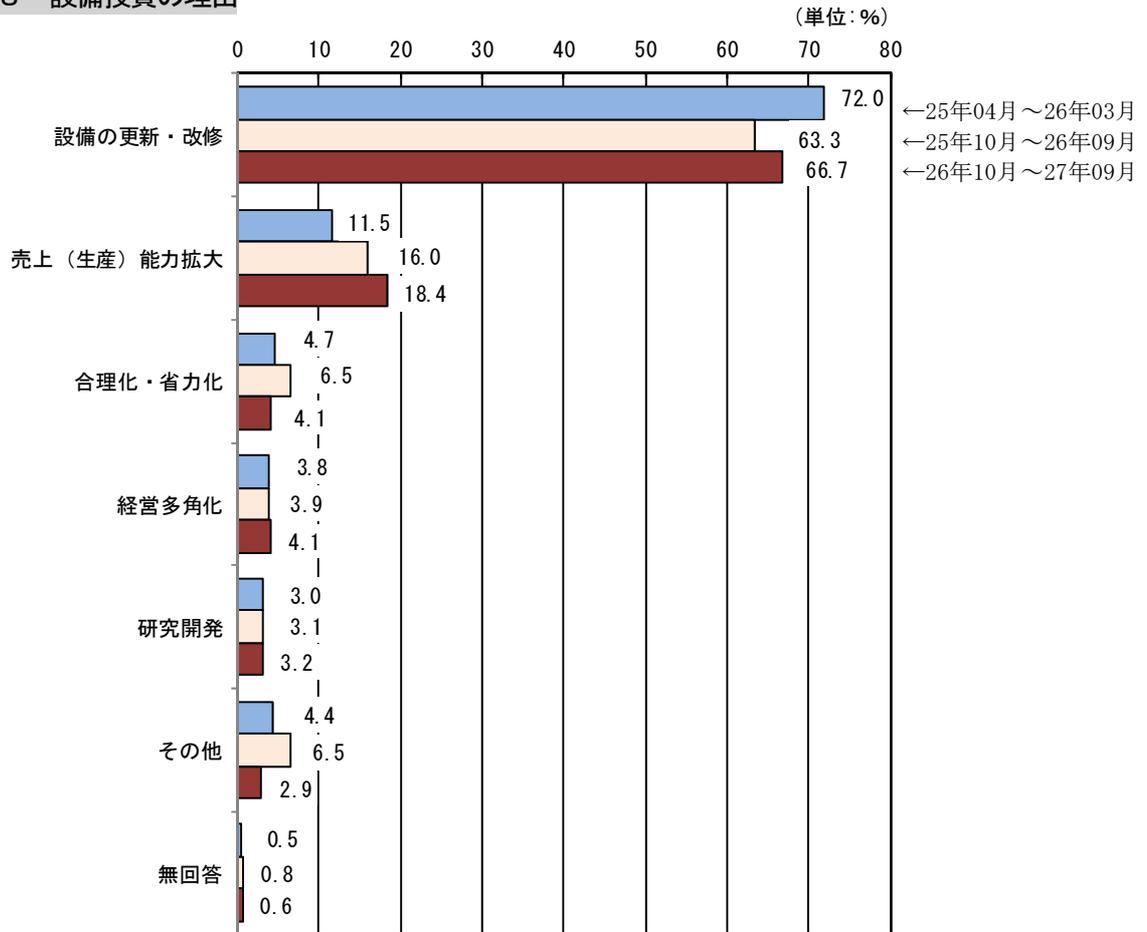


図8 設備投資の理由

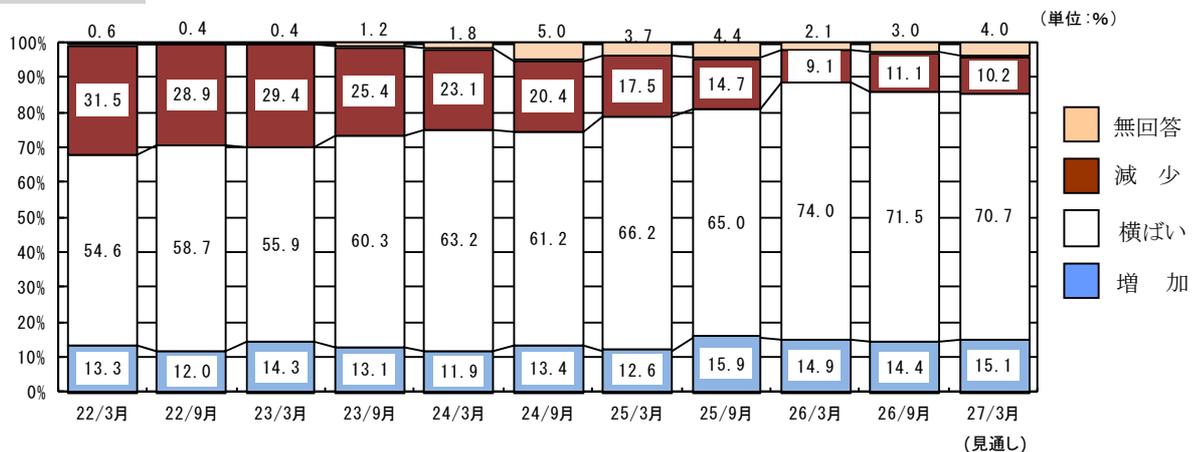


(注) 25年04月～26年03月：26年03月調査  
 25年10月～26年09月：今回調査  
 26年10月～27年09月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —従業員数もやや悪化— <図9>

26年9月末の従業員数について、25年9月末より「増加」と回答した企業の割合（14.4%）から「減少」と回答した企業の割合（11.1%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は3.3と前回（5.8）をやや下回っている。なお、27年3月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は4.9と今回より若干改善の見通しとなっている。

図9 従業員数

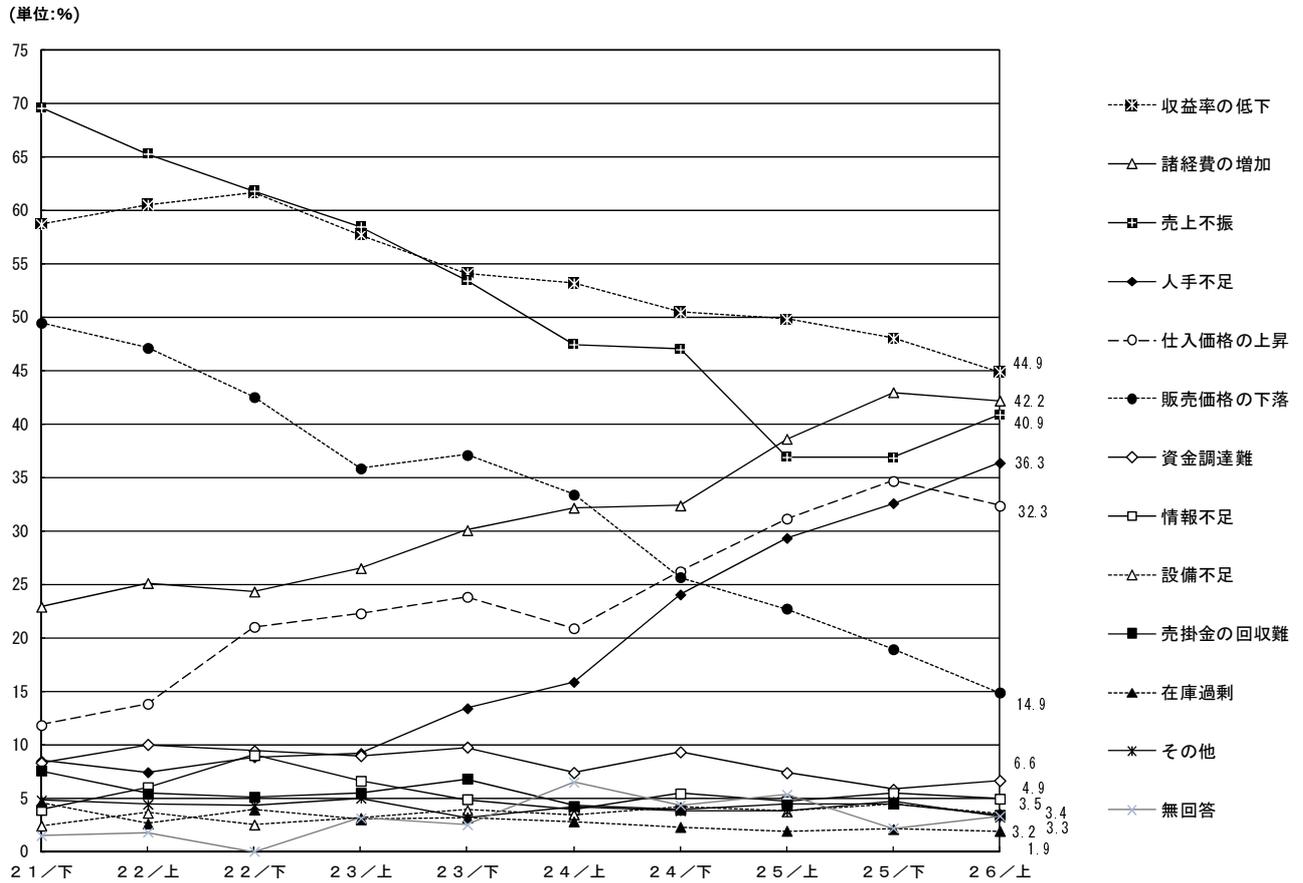


従業員数状況判断B.S.I ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 4.9

**(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位— <図10>**

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は7期連続で減少し、逆に「人手不足」は8期連続で増加している。また「売上不振」は前回まで10期連続で減少していたが、今回は増加に転じた。

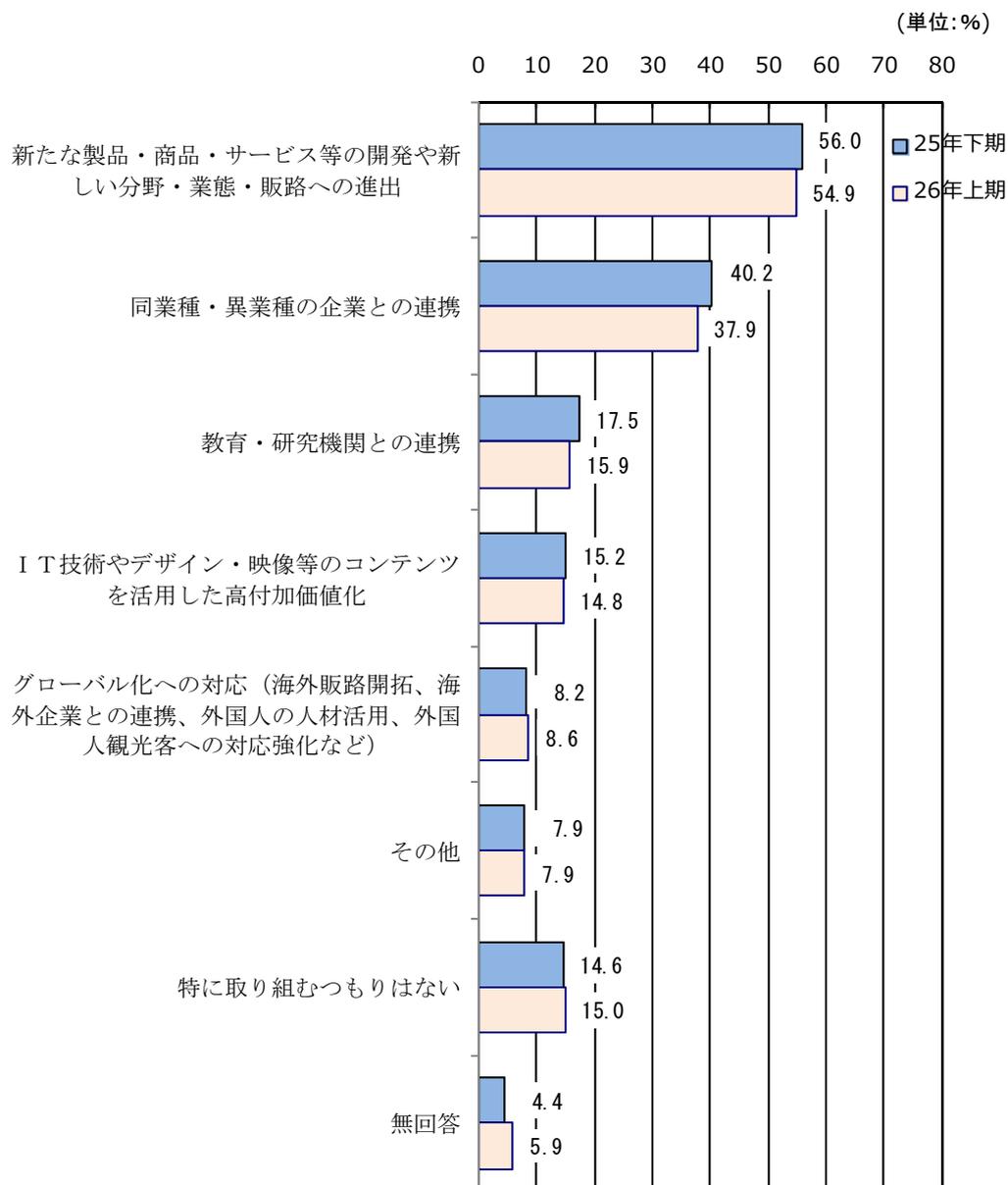
**図10 経営上の問題点（1社3つ以内）**



**(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>**

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」54.9%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」37.9%、第3位「教育・研究機関との連携」15.9%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.8%の順となっている。上位項目は前回と比べていずれもやや減少気味である。

**図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）**



(注) 25年度下期：26年03月調査  
26年度上期：今回調査

(9) 消費税率引き上げに対する企業の意識について

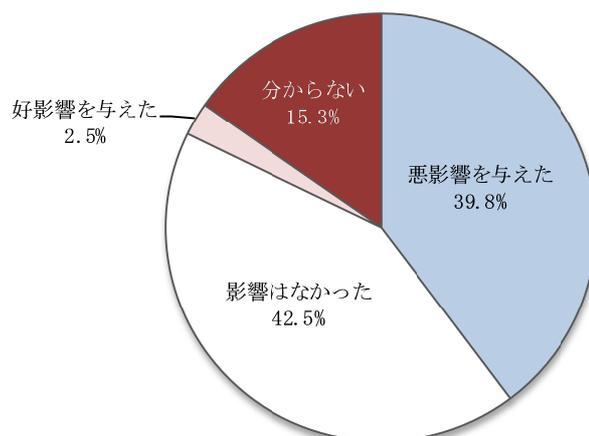
消費税率引き上げの影響について全社に質問 (有効回答 996 社)

1) 消費税率引き上げの影響<図12>

消費税率引き上げが業績に「悪影響を与えた」39.8%が約4割を占め、逆に「影響はなかった」42.5%も4割強を占めており意見が二分されている。

図12 消費税率引き上げの影響

(単位：%)



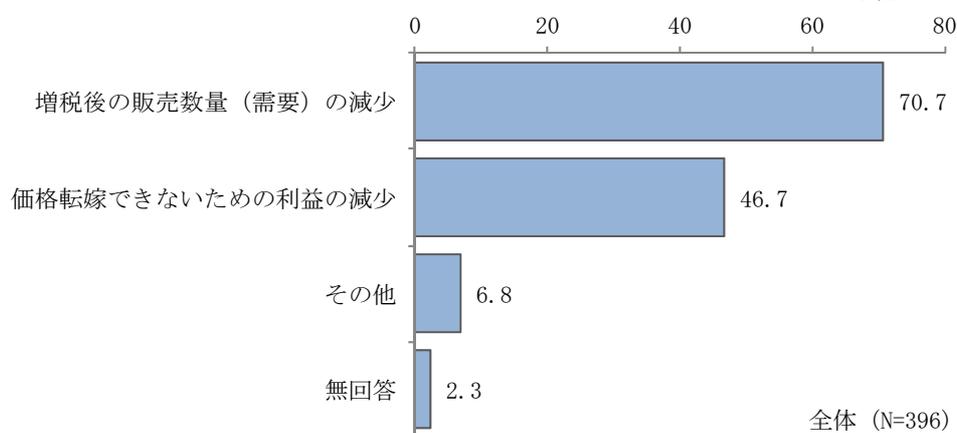
消費税率引き上げに「悪影響を与えた」と答えた企業 (396 社) に質問

2) 悪影響の要因<図13>

悪影響の要因は、「増税後の販売数量 (需要) の減少」70.7%が7割を占める。一方「価格転嫁できないための利益の減少」46.7%は5割弱となっている。

図13 悪影響の要因 (当てはまるものすべて)

(単位：%)

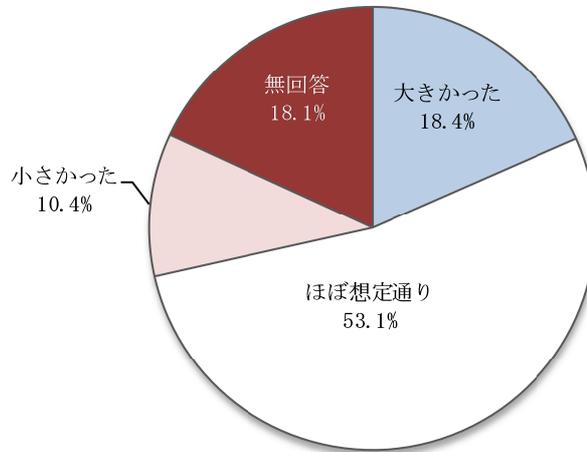


### 3) 影響の想定との比較<図14>

影響は、当初の想定と比べて、「大きかった」18.4%、「ほぼ想定通り」53.1%、「小さかった」10.4%と、「大きかった」が「小さかった」を上回っている。

図14 影響の想定

(単位：%)



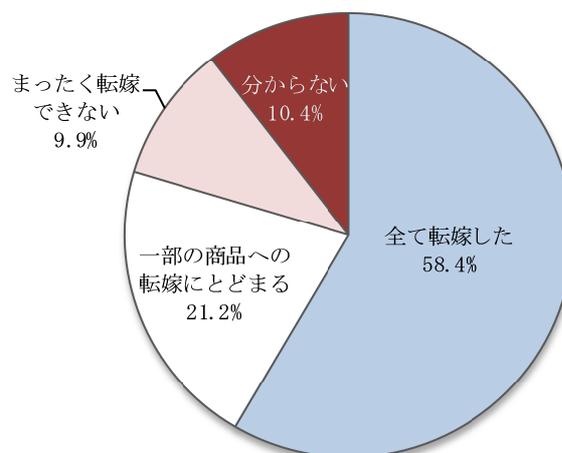
## 消費税率引き上げに伴う対応について質問

### 4) 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁<図15>

消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について「全て転嫁した」58.4%が6割弱で最も多い。これに対して「一部の商品への転嫁にとどまる」21.2%が2割強、「まったく転嫁できない」9.9%が1割みられる。

図15 消費税率引き上げに伴う対応

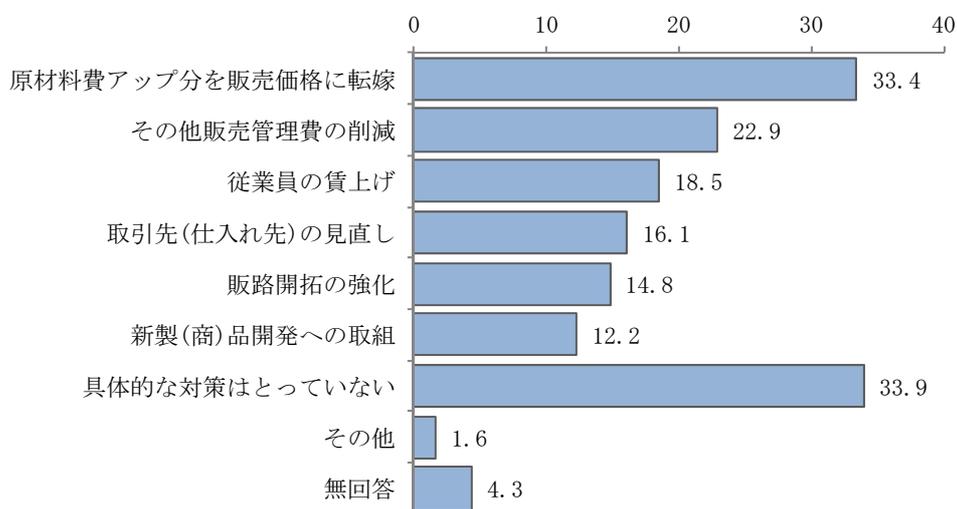
(単位：%)



5) 具体的な対策<図16>

具体的な対策は、「原材料費アップ分を販売価格に転嫁」33.4%が3割強を占め第1位、次いで「その他販売管理費の削減」22.9%、「従業員の賃上げ」18.5%の順となっている。これに対して「具体的な対策はとっていない」33.9%が3割強みられる。

図16 具体的な対策内容（当てはまるものすべて） (単位：%)

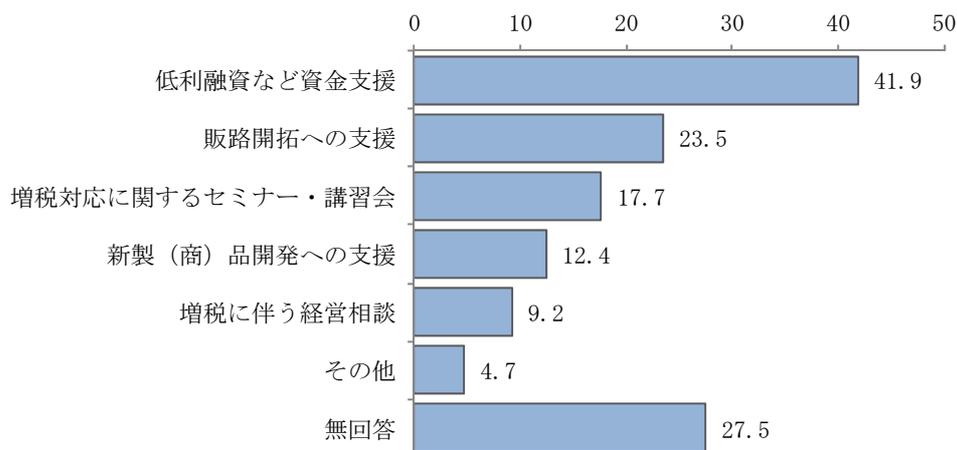


———増税に対しての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策について質問

6) 期待する支援策<図17>

期待する支援策は「低利融資など資金支援」41.9%が4割強を占め最も高い。次いで「販路開拓への支援」23.5%、「増税対応に関するセミナー・講習会」17.7%、「新製(商)品開発への支援」12.4%の順である。

図17 期待する支援策（当てはまるものすべて） (単位：%)



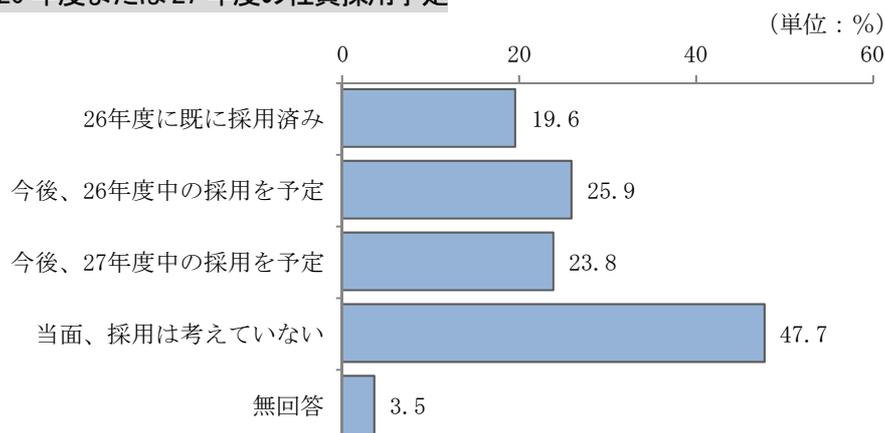
## (10) 雇用環境について

### 社員採用予定について全社に質問（有効回答 996 社）

#### 1) 26年度または27年度の社員採用予定<図18>

26年度または27年度の社員採用予定については、「26年度に既に採用済み」19.6%、「今後、26年度中の採用を予定」25.9%、「今後、27年度中の採用を予定」23.8%となっている。一方、「当面、採用は考えていない」が47.7%と約半数を占める。

図18 26年度または27年度の社員採用予定

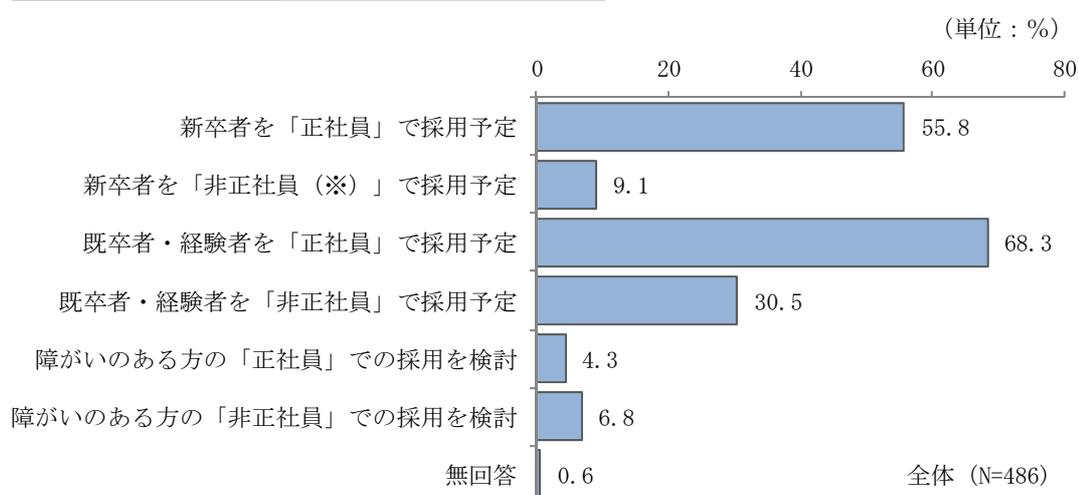


### 26年度から27年度にかけて“採用する”と答えた企業（486社）に質問

#### 2) 採用者の身分<図19>

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」68.3%が7割弱を占め最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」55.8%となっている。

図19 採用者の身分（当てはまるものすべて）



※「非正社員」：パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員などをいいます。

### 3) 人材を確保する上での基本的な考え方<図20>

人材を確保する上での基本的な考え方は、第1位「経験者の採用を重視」55.5%が過半数を占める。これに対して「新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視」36.6%、「アルバイトの採用」19.2%、「人材育成・教育による対応」12.7%となっている。

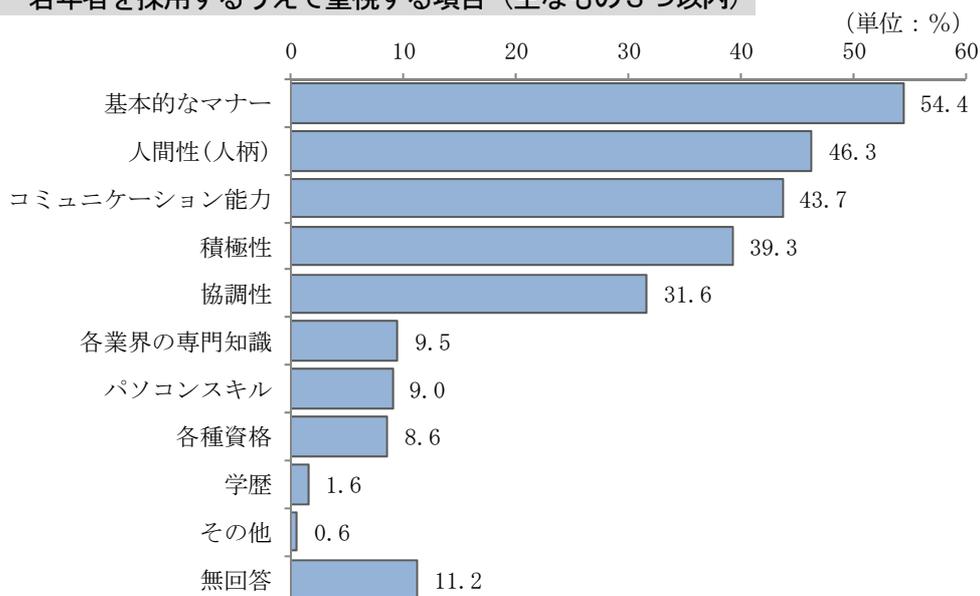
図20 人材を確保するうえでの基本的な考え方（主なもの2つ以内）



### 4) 若年者を採用するうえで重視する項目<図21>

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「基本的なマナー」54.4%、第2位「人間性(人柄)」46.3%、第3位「コミュニケーション能力」43.7%、第4位「積極性」39.3%、第5位「協調性」31.6%の順となっている。

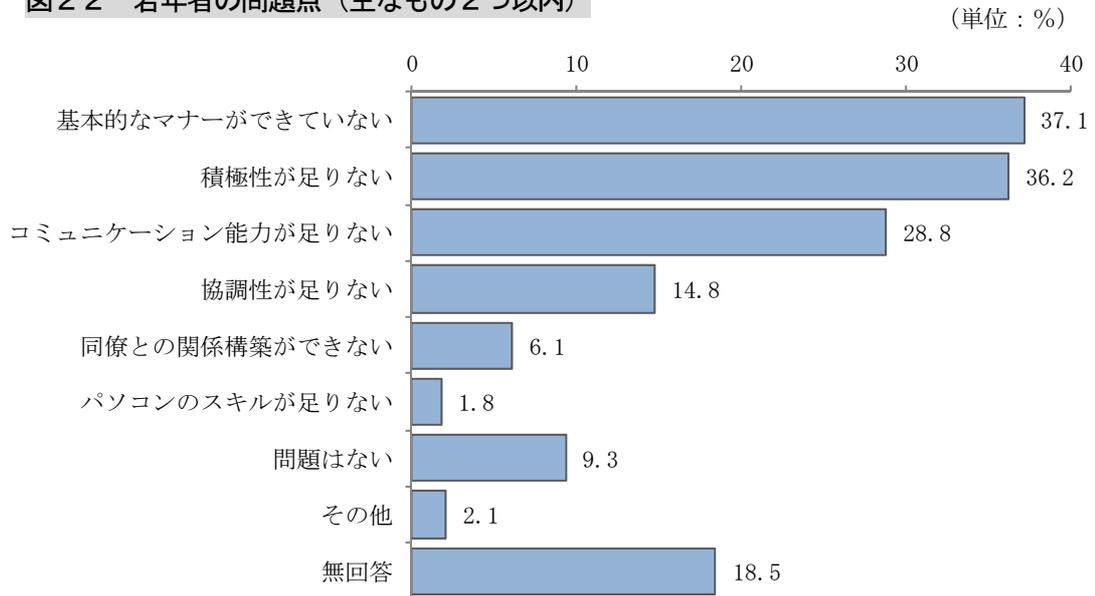
図21 若年者を採用するうえで重視する項目（主なもの3つ以内）



5) 若年者の問題点<図22>

若年者の問題点としては、第1位「基本的なマナーができていない」37.1%、第2位「積極性が足りない」36.2%、第3位「コミュニケーション能力が足りない」28.8%の順となっている。

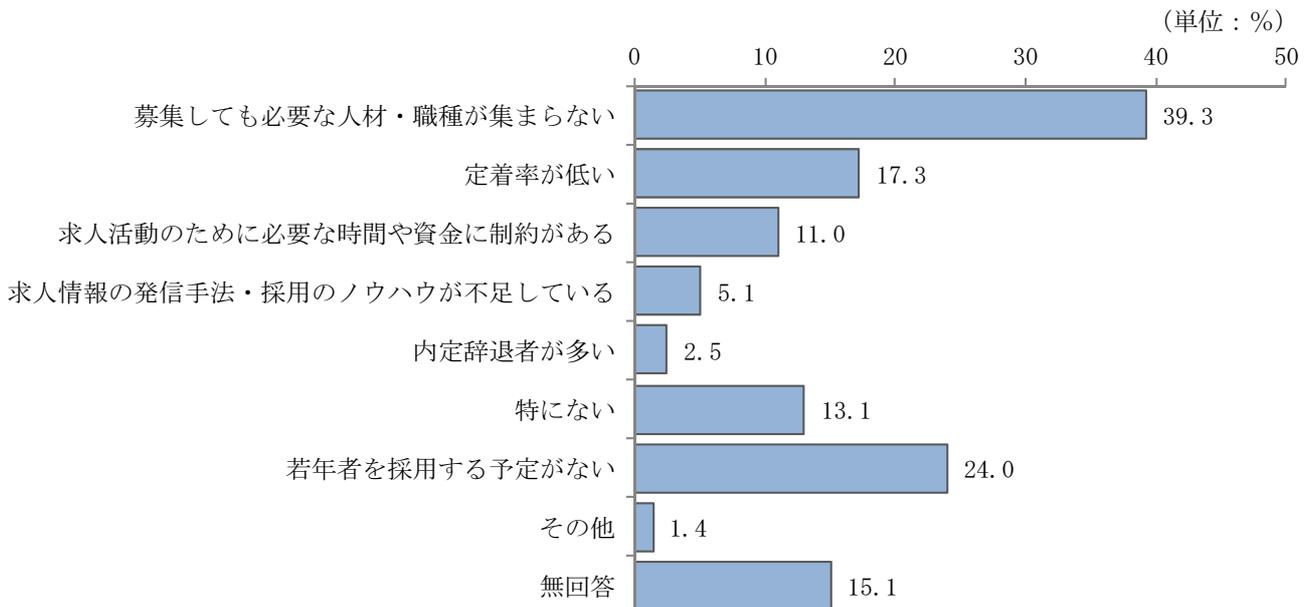
図22 若年者の問題点（主なもの2つ以内）



6) 若年者を採用するうえでの課題<図23>

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」39.3%、第2位「定着率が低い」17.3%、第3位「求人活動のために必要な時間や資金に制約がある」11.0%となっている。一方で「若年者を採用する予定がない」24.0%が全体の約1/4を占める。

図23 若年者を採用するうえでの課題（主なもの2つ以内）



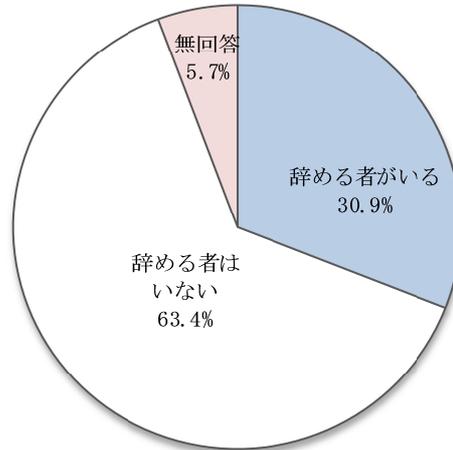
## (11) 社員の定着状況

### 1) 社員の定着状況<図24>

社員の定着状況については、入社3年以内の正社員で25年10月～26年9月の1年間に「辞める者がいる」30.9%は3割にのぼる。

図24 社員の定着状況

(単位：%)

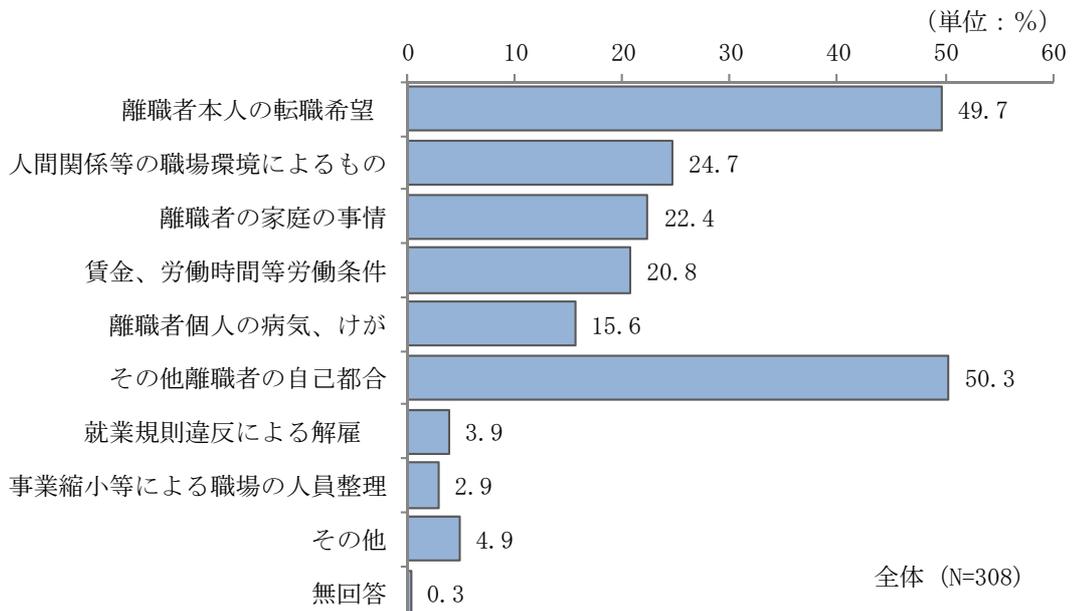


### ——「辞める者がいる」と答えた企業 (308 社) のみに質問

### 2) 離職理由<図25>

離職理由は、「離職者本人の転職希望」49.7%が5割を占め最も高い。次いで「人間関係等の職場環境によるもの」24.7%、「離職者の家庭の事情」22.4%、「賃金、労働時間等労働条件」20.8%となっている。「その他離職者の自己都合」50.3%が5割を占める。

図25 離職理由 (当てはまるものすべて)

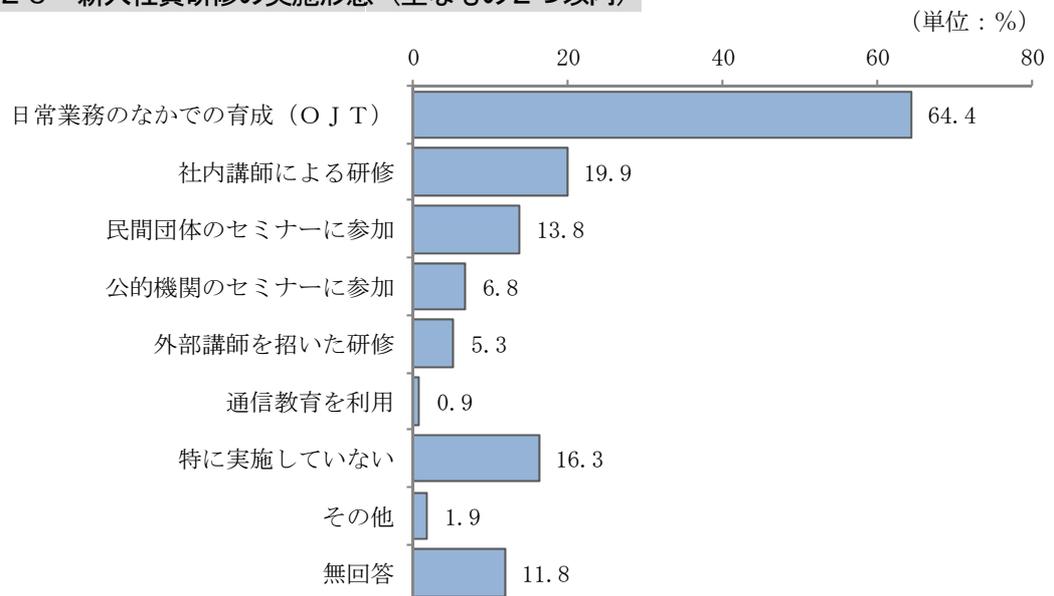


## (12) 新入社員研修について

### 1) 新入社員研修の実施形態<図26>

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」64.4%が約6割強を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.9%、「民間団体のセミナーに参加」13.8%と続いている。

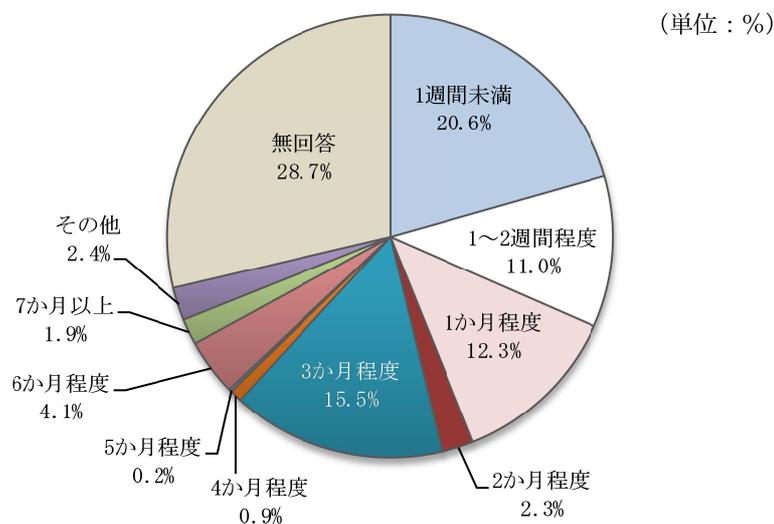
図26 新入社員研修の実施形態（主なもの2つ以内）



### 2) OJTを除く新入社員研修の期間<図27>

OJTを除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.6%、「1～2週間程度」11.0%、「1か月程度」12.3%で、以上を合わせた“1か月以下”が43.9%と4割強を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”は24.9%と少ない。

図27 OJTを除く新入社員研修の期間

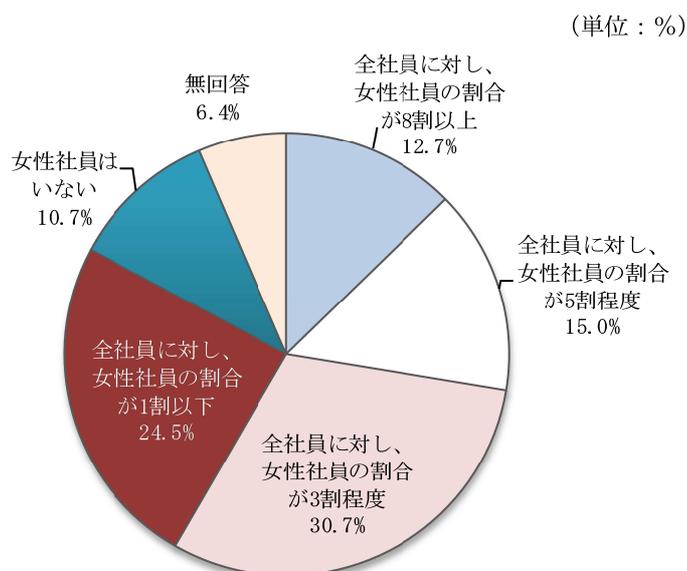


## (13) 女性社員について

### 1) 女性社員の割合<図28>

女性社員の割合は、「全社員に対し、女性社員の割合が3割程度」30.7%が3割を超え最も多く、次いで「全社員に対し、女性社員の割合が1割以下」24.5%となっている。また「女性社員はいない」とする企業も約1割みられる。以上の3つを合わせた“女性社員の割合3割以下”が65.9%と全体の約2/3を占める。

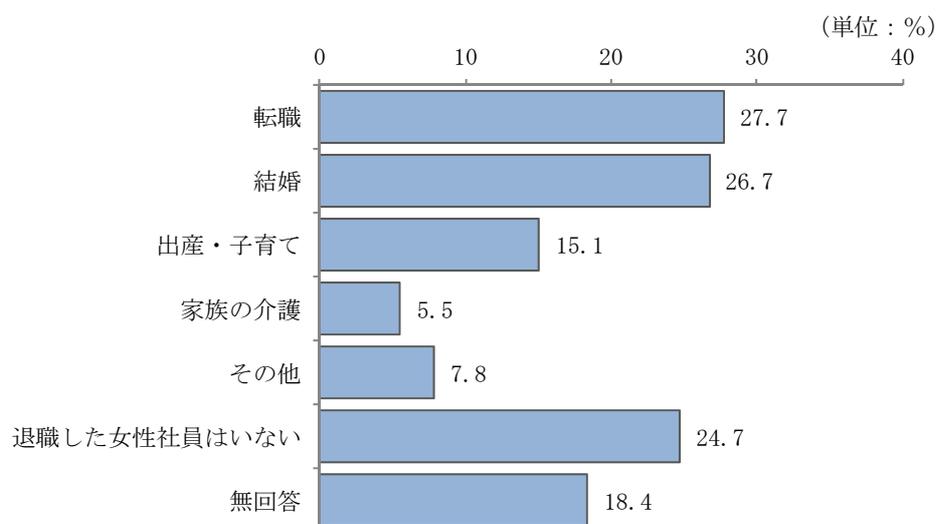
図28 女性社員の割合



### 2) 女性社員の退職理由<図29>

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」27.7%と「結婚」26.7%が3割弱で上位となっている。次いで「出産・子育て」15.1%である。

図29 女性社員の退職理由（主なもの2つ以内）

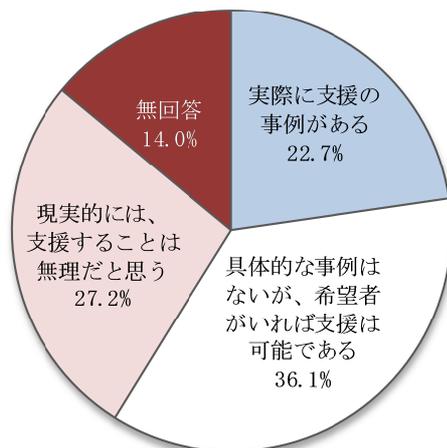


### 3) 女性社員の子育てと仕事の両立支援について<図30>

産休・育休の取得や短時間勤務など女性社員の子育てと仕事の両立支援については、「実際に支援の事例がある」22.7%が2割強、これに「具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である」36.1%が4割弱で、両者を合わせた58.8%が“支援が可能”な企業と言える。これに対して「現実的には、支援することは無理だと思う」27.2%が3割弱みられる。

図30 女性社員の子育てと仕事の両立支援

(単位：%)



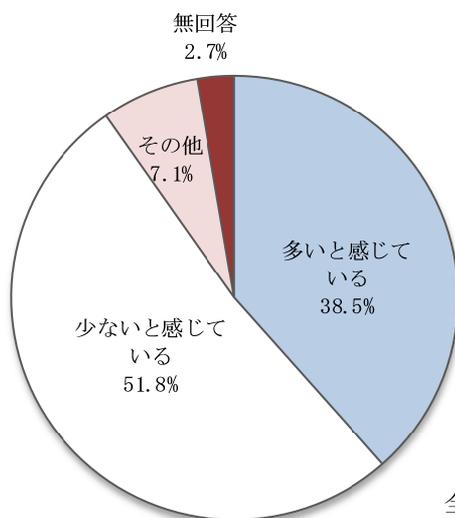
#### ——「実際に支援の事例がある」と答えた企業 (226 社) のみに質問

### 4) 職場復帰の状況<図31>

職場復帰する社員が「多いと感じている」38.5%は4割弱で、「少ないと感じている」51.8%が約半数を占める。

図31 職場復帰の状況

(単位：%)



全体 (N=226)

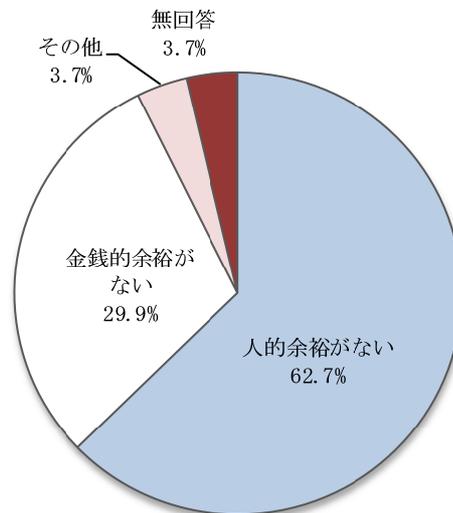
——「現実的には、支援することは無理だと思う」と答えた企業（271社）のみに質問

5) 支援することは無理だと思う理由<図3 2>

支援することは無理だと思う理由としては、「人的余裕がない」62.7%が6割強を占め、「金銭的余裕がない」29.9%を大きく上回っている。

図3 2 支援することは無理だと思う理由

(単位：%)



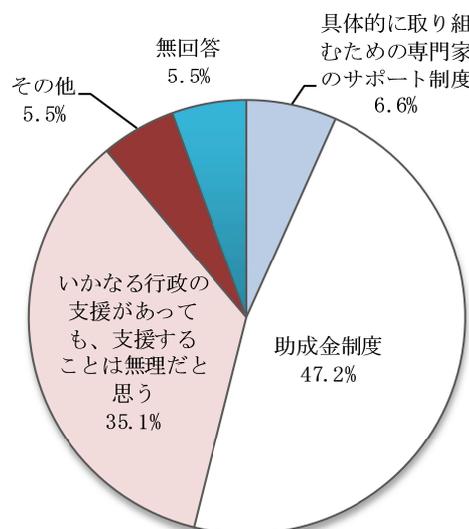
全体 (N=271)

6) 整備に必要な行政の支援制度<図3 3>

整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」47.2%が半数近くを占め最も多い。次いで「具体的に取り組むための専門家のサポート制度」6.6%となっている。一方で「いかなる行政の支援があっても、支援することは無理だと思う」35.1%が4割弱みられる。

図3 3 整備に必要な行政の支援制度

(単位：%)



全体 (N=271)